



平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月11日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)関戸 明夫
問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)古野 孝志 TEL (03)-6832-3260
四半期報告書提出予定日 平成24年6月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	4,933	△33.1	163	76.8	253	175.4	278	—
23年10月期第2四半期	7,379	28.7	92	△37.9	92	△39.8	△42	—

(注) 包括利益 24年10月期第2四半期 324百万円(—%) 23年10月期第2四半期 △11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第2四半期	16,057 52	—
23年10月期第2四半期	△2,471 79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第2四半期	3,067	970	31.6
23年10月期	2,850	645	22.6

(参考) 自己資本 24年10月期第2四半期 970百万円 23年10月期 645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
24年10月期	0.00	0.00			
24年10月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,548	△19.3	264	106.4	352	224.3	360	48.1	20,799 88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 () 、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年10月期 2 Q	19,174株	23年10月期	19,174株
-------------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数

24年10月期 2 Q	1,820株	23年10月期	1,820株
-------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年10月期 2 Q	17,354株	23年10月期 2 Q	17,354株
-------------	---------	-------------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年6月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日～平成24年4月30日）における我が国経済は、欧州債務問題を背景とした海外経済の減速や歴史的な円高、デフレの影響、タイの洪水による供給ショック等の影響により、企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。一方で、消費者マインドは震災による冷え込みがほぼ解消し、有効求人倍率についても震災以降、改善が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、12万人の登録エージェントによる、ITを中軸とした全国展開を強みとし、新たな経営体制のもと、更なるサービス品質・効率の向上・強化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の普及に伴う設置営業・導入・キッティング業務や、光回線を主とするブロードバンドサービスの拡大に伴う、サービスの加入促進、加入後の訪問設定業務等が、BPO事業における前第2四半期連結累計期間比での売上高増に寄与いたしました。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での店頭販売支援サービスを提供するマーケティング&コミュニケーションサービスにおいては、スマートフォンの急速な普及に伴う回線増強のためのWi-Fiアンテナ設置営業等、ITを中心としたインフラに関わるサービスが好調に推移いたしました。また、震災以降、東北地方におけるブロードバンド契約・世帯普及率が伸びていく中で、大手通信事業者におけるブロードバンドサービス契約者の増加戦略による大手家電量販店でのサービス加入促進業務が順調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援から保守運用までワンストップでサポートサービスを提供するフィールドサポートサービスにおいては、大手家電メーカーの製品における点検交換等の全国業務や、スマートデバイスキッティング需要の拡大により、スマートフォン導入業務が順調に推移し、売上高増に貢献いたしました。また、ブロードバンドサービスの拡大に伴うインターネット接続設定の需要増により、訪問設定サポートサービスを中心とし、順調に推移いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続等に関わるヘルプデスクサービスを提供するコンタクトセンターサービスにおいては、一部のヘルプデスク・IT人材支援業務における規模縮小の影響が見られましたが、セキュリティソフトやeラーニングサービス等における一般・テクニカルヘルプデスク業務が伸長するなど、全体として堅調に推移いたしました。

情報システム(オープン系・汎用系)やエンジニアリング分野(自動車・機械・電子・通信・制御など)における受託開発や人材支援を行うテクノロジーサービスにおいては、東海地方におけるシステム開発需要の増加が、ソフトウェア開発・評価業務等の売上高増に寄与いたしました。また、外務省の各国大使館における経理・管理業務を行うシステムのメンテナンス・保守サービスを受注するなど、行政へのテクノロジーサービス提供も業績に貢献いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49億33百万円（前第2四半期連結累計期間比33.1%減）、営業利益1億63百万円（前第2四半期連結累計期間比76.8%増）、経常利益2億53百万円（前第2四半期連結累計期間比175.4%増）、四半期純利益は2億78百万円（前第2四半期連結累計期間は42百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2億96百万円増加(13.4%増)し、25億1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億3百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、79百万円減少(12.3%減)し、5億66百万円となりました。これは、主として長期貸付金が46百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億17百万円増加(7.6%増)し、30億67百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、87百万円減少(5.2%減)し、15億92百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が90百万円、偶発損失引当金が1億5百万円、それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19百万円減少(3.7%減)し、5億5百万円となりました。これは、主として長期借入金が80百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1億7百万円減少(4.9%減)し、20億97百万円となりました。

(c)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3億24百万円増加(50.3%増)し、9億70百万円となりました。これは、主として四半期純利益を2億78百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて9.0ポイント増加し、31.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高10億3百万円となり、前連結会計年度末残高7億円と比べて3億3百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億82百万円(前第2四半期連結累計期間は3億3百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益3億32百万円、偶発損失引当金の減少1億5百万円、売上債権の増加57百万円、法人税等の支払43百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、50百万円(前第2四半期連結累計期間は1億60百万円の支出)となりました。これは、主として貸付金の回収による収入42百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、28百万円(前第2四半期連結累計期間は8億71百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出1億

70百万円、短期借入金の純増額99百万円、社債発行による収入67百万円、リース債務の返済による支出25百万円等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、引き続き不透明な景況感の中、設備投資低迷等を背景とする内需の縮小が影響し、マーケット縮小と単価ダウン等に苦戦するなど、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと予想されます。

しかしながら、震災による落ち込みからの持ち直しが見られつつあり、企業活動の活発化による、生産性向上へ向けた取り組み、固定費を変動費化させる等の諸施策もみられる等、当社サービスの需要が増えると見込んでおり、本日お知らせいたしました「業績予想値と決算値の差異に関するお知らせ」の結果を踏まえ、通期連結業績予想につきましても修正いたします。

なお、主な取り組みとしては、下記のようなものがあります。

- ・ 小型Wi-Fi基地局エリアの拡大支援業務の受託を始め、企業内での新型OS移行に伴う需要の獲得
- ・ スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービス
- ・ 海外企業の日本進出支援のためのグローバルBPO事業の開始
- ・ 当社が有する12万人のエージェントのスキルアップを目的にした研修等への積極的な取り組みによるサービスの高付加価値化と多様化

さらに、前連結会計年度より、協業体制を構築したSYNNE Xグループとの連携を強化し、同グループが有するグローバルな顧客先に対して、当社既存サービスおよび各々の顧客が求める当社独自のサービスの提案による顧客及び売上の拡大に取り組んでおります。

また、引き続き、更なるコスト構造の改善を進める等、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,237	1,015,817
売掛金	1,304,274	1,362,157
その他	197,240	131,991
貸倒引当金	△8,522	△8,148
流動資産合計	2,205,229	2,501,817
固定資産		
有形固定資産	84,094	72,750
無形固定資産		
のれん	131,431	109,719
その他	36,797	36,951
無形固定資産合計	168,229	146,671
投資その他の資産		
長期貸付金	330,210	284,114
その他	496,992	461,103
貸倒引当金	△434,005	△398,475
投資その他の資産合計	393,197	346,743
固定資産合計	645,521	566,164
資産合計	2,850,750	3,067,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,441	92,094
短期借入金	70,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	272,293	182,011
未払金	723,402	701,199
未払法人税等	51,409	78,152
偶発損失引当金	105,372	—
その他	372,375	368,886
流動負債合計	1,680,294	1,592,344
固定負債		
長期借入金	445,698	365,480
その他	79,229	139,848
固定負債合計	524,927	505,328
負債合計	2,205,221	2,097,673

スリープログループ(株)(2375)平成24年10月期 第2四半期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	△326,822	△48,160
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	643,742	922,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	47,903
その他の包括利益累計額合計	1,786	47,903
純資産合計	645,529	970,309
負債純資産合計	2,850,750	3,067,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	7,379,380	4,933,848
売上原価	5,327,317	3,929,738
売上総利益	2,052,062	1,004,110
販売費及び一般管理費	1,959,297	840,145
営業利益	92,765	163,965
営業外収益		
受取利息	1,479	2,987
受取配当金	469	435
受取手数料	887	—
貸倒引当金戻入額	—	49,352
賃貸収入	10,385	8,728
偶発損失引当金戻入額	—	38,963
その他	12,518	9,130
営業外収益合計	25,739	109,599
営業外費用		
支払利息	13,636	9,281
賃貸収入原価	6,955	6,140
その他	5,772	4,351
営業外費用合計	26,364	19,773
経常利益	92,141	253,791
特別利益		
事業譲渡益	2,416	—
ゴルフ会員権償還益	3,445	—
保険解約返戻益	4,880	—
和解清算益	—	94,035
特別利益合計	10,742	94,035
特別損失		
減損損失	24,076	—
投資有価証券評価損	998	7,583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,439	—
課徴金引当金繰入額	—	6,000
その他	22,041	1,995
特別損失合計	123,556	15,578
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,672	332,247
法人税、住民税及び事業税	19,803	73,593
法人税等調整額	2,418	△20,008
法人税等合計	22,222	53,585
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△42,895	278,662
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,895	278,662

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△42,895	278,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,255	46,117
その他の包括利益合計	31,255	46,117
四半期包括利益	△11,640	324,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,640	324,779
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,672	332,247
減価償却費	101,301	21,771
のれん償却額	85,637	21,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150,747	△35,904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,858	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△784	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,037	△178
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△147,000	△105,372
教室閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11,101	—
受取利息及び受取配当金	△1,948	△3,422
支払利息	13,636	9,281
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,439	—
減損損失	24,076	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,959	△57,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,338	2,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,276	6,653
未払金の増減額(△は減少)	87,470	14,588
その他	39,403	106,355
小計	373,810	312,408
利息及び配当金の受取額	2,034	3,497
利息の支払額	△13,222	△5,529
供託金の支払額	△17,250	—
供託金の返還による収入	—	17,250
和解金の支払額	—	△25,000
法人税等の還付額	13,216	23,342
法人税等の支払額	△55,236	△43,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,352	282,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,579	△860
無形固定資産の取得による支出	△22,939	△6,486
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,420	—
貸付けによる支出	△155,889	△3,700
貸付金の回収による収入	67,304	42,383
差入保証金の差入による支出	△54,732	△4,906
差入保証金の回収による収入	37,038	4,296
保険積立金の解約による収入	74,062	19,366
その他	222	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,092	50,095

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000	99,848
社債の発行による収入	—	67,347
長期借入金の返済による支出	△394,117	△170,500
リース債務の返済による支出	△27,126	△25,380
配当金の支払額	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,258	△28,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△727,998	303,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,805	700,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	986,806	1,003,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社であるスリープログループ株式会社のもと、サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「BPO事業」、「教育支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「BPO事業」は営業・販売支援サービス、導入・設置・交換支援サービス、運用支援サービス等主に企業向けのアウトソーシングサービスを提供しており、「教育支援事業」は主に企業及び個人向けに教育・学習サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	BPO事業	教育支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,298,717	3,080,663	7,379,380	—	7,379,380
セグメント間の内部売上高または振替高	3,800	52	3,853	△3,853	—
計	4,302,517	3,080,715	7,383,233	△3,853	7,379,380
セグメント利益	330,734	129,418	460,153	△367,387	92,765

(注) 1 セグメント利益の調整額△367,387千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△368,353千円、セグメント間取引消去965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

前第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BPO事業」セグメントにおいて、スリープロネットワークス株式会社におけるソフトウェアは、事業計画において想定した収益が見込めなくなり、回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結会計期間においては2,880千円であります。

「教育支援事業」セグメントにおいて、株式会社アビバの一部教室について閉鎖又は移転の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結会計期間においては1,174千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、教育支援事業を担っておりました株式会社アビバの全株式を譲渡し、連結対象外となったため、単一セグメントに変更しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年5月1日付で、当社連結子会社のスリープロ株式会社を存続会社とし、スリープロマーケティング株式会社、スリープロコミュニケーションズ株式会社、スリープロフィッツ株式会社、株式会社JPSS、スリープロビズ株式会社、スリープロネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。